社会資本総合整備計画（地域住宅支援）防災・安全

広島県における安全・安心な居住環境の形成

（地域住宅計画　広島県内地域（第Ⅲ期））防災・安全

広島県・広島市・呉市・三原市　・庄原市・東広島市

令和6年2月
（第3回変更）

社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和06年02月05日

計画の名称	広島県における安全・安心な居住環境の形成（地域住宅計画　広島県内地域（第Ⅲ期））防災・安全		
計画の期間	令和０３年度　～　令和０７年度　(5年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	広島県,広島市,呉市,三原市,庄原市,東広島市		
計画の目標	・多様なニーズに対応した住宅ストックの整備等を行うことにより，良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継を図る。 ・低額所得者，被災者，高齢者，障害者，子どもを育成する家庭，外国人その他住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定確保に資するため，公営住宅の整備や民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの強化に取組む。 ・老朽化した公営住宅の除却を進め，住棟の集約や建替えを行うことによるコンパクトシティ化を推進する。		

全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	12,171	A	11,865	B	0	C	306	D	0	効果促進事業費の割合Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	2.51	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和3年度当初		令和7年度末
1	・公営住宅耐震化率（耐震化率：令和7年度までに98%）			
	各事業主体における公営住宅管理状況，事業実施状況をもとに算出する。 （公営住宅の耐震化率）＝（耐震性が確認された公営住宅戸数＋公営住宅建設戸数＋公営住宅耐震改修戸数）／（全公営住宅戸数）（%）	97%	%	98%
2	・公営住宅に設置されたエレベーター（以下「ＥＶ」という。）の耐震対策実施率（耐震対策実施率：令和7年度までに53%）			
	各事業主体における公営住宅管理状況，事業実施状況をもとに算出する。 （公営住宅に設置されたＥＶの耐震対策実施率）＝（公営住宅に設置された耐震対策済みＥＶ台数）／（公営住宅に設置されたＥＶ台数）（%）	40%	%	53%
3	・公営住宅における外壁改修実施率（外壁改修実施率：令和7年度までに64%）			
	各事業主体における公営住宅管理状況，事業実施状況をもとに算出する。 （公営住宅の外壁改修実施率）＝（外壁改修実施済み公営住宅棟数）／（外壁改修が必要な公営住宅棟数）（%）	47%	%	64%
4	・公営住宅の一定のバリアフリー化の割合（一定のバリアフリー化率：令和7年度までに39%）			
	各事業主体における公営住宅管理状況，事業実施状況をもとに算出する。 （公営住宅の一定のバリアフリー化率）＝（一定のバリアフリー化済み公営住宅戸数）／（全公営住宅戸数）（%）	36%	%	39%
5	・公営住宅の高度のバリアフリー化の割合（高度のバリアフリー化率：令和7年度までに28%）			
	各事業主体における公営住宅管理状況，事業実施状況をもとに算出する。 （公営住宅の高度のバリアフリー化率）＝（高度のバリアフリー化済み公営住宅戸数）／（全公営住宅戸数）（%）	26%	%	28%
6	・建替え若しくは統廃合のために実施する築50年超の特に老朽化した高経年の公営住宅の除却事業実施割合（除却予定戸数：令和7年度までに800戸）			
	各事業主体における長寿命化計画，事業実施状況をもとに算出する。 （建替え等のために実施する特に老朽化した高経年の公営住宅除却事業実施率）＝（除却済みの特に老朽化した高経年の公営住宅戸数）／（除却予定戸数）（%）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	広島県	直接	広島県	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善	広島市外	■	■	■	■	■	2,067		策定済
	A15-002	住宅	一般	広島市	直接	広島市	－	－	公営住宅等整備事業	建替　２団地	広島市	■	■	■	■	■	3,258	0.96	策定済
		費用便益比：市営南観音住宅0.96																	
	A15-003	住宅	一般	広島市	直接	広島市	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善	広島市	■	■	■	■	■	1,289		策定済
	A15-004	住宅	一般	広島市	直接	広島市	－	－	改良住宅ストック総合改善事業	個別改善	広島市	■	■	■	■	■	1,125		策定済
	A15-005	住宅	一般	呉市	直接	呉市	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善	呉市	■	■	■	■	■	840		策定済
	A15-006	住宅	一般	呉市	直接	呉市	－	－	改良住宅ストック総合改善事業	個別改善	呉市		■	■	■	■	193		策定済
	A15-007	住宅	一般	三原市	直接	三原市	－	－	公営住宅等整備事業	建替　１団地	三原市	■	■	■	■	■	2,319	0.96	策定済
		費用便益比：市営宮沖住宅0.96																	

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-008	住宅	一般	三原市	直接	三原市	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善	三原市	■					123		策定済
	A15-009	住宅	一般	三原市	直接	三原市	－	－	改良住宅ストック総合改善事業	個別改善	三原市	■	■				67		策定済
	A15-010	住宅	一般	三原市	直接	三原市	－	－	改善推進事業	移転促進	三原市	■					2		－
	A15-011	住宅	一般	庄原市	直接	庄原市	－	－	公営住宅等整備事業	建替　３団地	庄原市		■	■	■	■	560	0.82	策定済
		費用便益比：第一川東公営住宅0.82，刈屋口公営住宅0.83																	
	A15-012	住宅	一般	東広島市	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断補助・改修補助	東広島市	■	■	■			4		－
	A15-013	住宅	一般	広島県	直接	広島県	－	－	改良住宅ストック総合改善事業	個別改善	広島市外				■	■	18		策定済
											小計						11,865		

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						11,865		

案件番号：

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	三原市	直接	三原市	－	－	公営住宅整備等に係る移転促進事業	公営住宅等整備事業（建替事業）に伴う移転事業	三原市		■	■	■		9		－
		公営住宅等整備事業を推進するための移転費，仮移転先の家賃補助を行い，良質な住宅ストックの形成を実現する。																	
	C15-002	住宅	一般	三原市	直接	三原市	－	－	公営住宅等整備事業に係る解体工事	公営住宅等整備事業（建替事業）に伴う除却事業	三原市		■	■	■	■	280		－
		公営住宅等整備事業を推進するための解体工事を行い，良質な住宅ストックの形成を実現する。																	
	C15-003	住宅	一般	三原市	直接	三原市	－	－	公営住宅整備等に係る駐車場整備事業	公営住宅等整備事業（建替事業）に伴う駐車場整備事業	三原市			■	■	■	15		－
		公営住宅等建設にあわせた駐車場の整備を行い，良質な住宅ストックの形成を実現する。																	
	C15-004	住宅	一般	広島県	直接	広島県	－	－	改良住宅ストック総合改善事業に係る調査設計事業	改良住宅ストック総合改善事業に伴う調査設計事業	広島市外				■	■	1		－
		改良住宅ストック総合改善事業を推進するための調査設計を行い，居住環境の安全確保を実現する。																	
	C15-005	住宅	一般	広島県	直接	広島県	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業に係る調査設計事業	公営住宅等ストック総合改善事業に伴う調査設計事業	広島市外				■	■	1		－
		公営住宅等ストック総合改善事業を推進するための調査設計を行い，居住環境の安全確保を実現する。																	
											小計						306		

案件番号：

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						306		

案件番号：

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R03	R04	R05		
配分額（a）	408	628	650		
計画別流用増△減額（b）	0	0	0		
交付額（c=a+b）	408	628	650		
前年度からの繰越額（d）	207	59	190		
支払済額（e）	535	497	762		
翌年度繰越額（f）	59	190	38		
うち未契約繰越額(g)	54	23	19		
不用額（h = c+d-e-f）	21	0	40		
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))％	12.19	3.34	7.02		
未契約繰越率+不用率が10％を超えている場合その理由	感染症の影響による事業実施時期の調整に時間を要したため				

（図面）社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

計画の名称	1　広島県における安全・安心な居住環境の形成（地域住宅計画　広島県内地域（第Ⅲ期））防災・安全		
計画の期間	令和3年度　～　令和7年度　（5年間）	交付対象	広島県・広島市・呉市・三原市・庄原市・東広島市